

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

重点施策6 「市民の力」を活かす

●重点施策のめざす方向（成果）
 学校や地域社会が抱える課題を、市民と行政の新たな協働関係の中で解決できる。

●実施方法
 ・市民が学校の活動や、地域における教育の施策づくりに参加・参画できる仕組みをつくる
 ・教育活動において地域人材を活用する
 ・生涯学習の推進と学校支援を一緒に行う体制を整備する

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

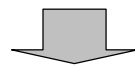
プロジェクトによる総合評価

●重点施策の達成状況・総合評価

- ・コミュニティ・スクールについては、川中島小、東小田小、南河原小、土橋小の4校で学校・家庭・地域が一体となった取組を進めて、その成果を他の学校に周知するとともに、現在指定されていない区にある上丸子小・東橋中・中野島中・金程小を2008年度の新規指定候補校として選定した。
- ・学校教育活動において地域人材の活用を図り、地域の協力者による指導・支援により、地域の特性を活かした教育活動を行うため、教育ボランティアをまとめる教育ボランティアコーディネーターを126校（前年度121校）に配置した。
- ・前年度に引き続き、市民館に学校運営支援担当の主幹・指導主事を配置し、学校や児童生徒・保護者が抱える諸問題への対応を行い、また、区役所等の関係機関と連携し、地域事情に応じた学校支援活動を実施した。
- ・プロスポーツを体感するとともに、スポーツへの意欲を充実させ、川崎の魅力をアピールすることを目的にホームタウンスポーツ推進パートナー（トップチーム・トップアスリート：7団体、1個人）を小学校に派遣する「小学校ふれあいスポーツ教室」を114校（前年度90校）で実施した。

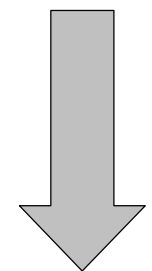
●課題・問題点

- ・コミュニティ・スクールを円滑に運営するための支援とともに、コミュニティ・スクールにおける先駆的な取組を全校に周知し、各学校の取組に活かしていく必要がある。
- ・区における教育体制を整備・拡充し、学校運営全般や学校と地域社会との連携の強化を図る必要がある。
- ・学習機会の提供によって市民が学んだ成果を地域づくりや市民活動に還元していくための生涯学習を展開し、地域の豊かな人材や資源を活かして、次世代の市民の育成や地域の教育力を形成することが必要である。



川崎市教育改革推進協議会によるコメント

・コミュニティ・スクールは、地域の実態に合わせて展開することが重要である。
 ・社会教育施設における社会教育事業の振興や、市民の生涯学習活動を通して、個性豊かで活力に満ちた市民主体の生涯学習社会を構築する必要がある。



プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針

●次年度以降に向けた見直し方針

- ・学校・家庭・地域社会が一体となって、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクールを各区に設置し、その取組の成果を区内の学校に周知し、地域の実態に合わせ、教育活動の活性化を図る。
- ・社会教育に関わる市民団体、ボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行い、市民の力による地域の教育力向上を図る。

重点施策6

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①学校教育推進会議の活動促進(重点施策2-⑩)	所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充		
実績	●全校実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 62校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 学校教育推進会議を学校関係者評価と位置づけるよう検討を図った。

事業名	②地域運営学校の設立の検討(重点施策2-⑫)	所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●必要な規則改正の検討・実施	●指定の検討 ●順次指定	
実績	●平成18年に平成19年度研究校を選定した。 ●規則改正を検討し実施した。	●平成18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、コミュニティスクールがスタートした。 ●平成19年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。	●平成20年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。 ●平成20年度の指定に向け、新たにコミュニティ・スクールに取り組む学校を4校(上丸子小、金程小、東橋中、中野島中)選定した。

事業名	③行政区・中学校区地域教育会議の活性化	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	学校・家庭・地域の連携を推進するための市民の自主的な活動組織である行政区・中学校区地域教育会議が、以下のような視点で活性化していくよう、支援していきます。 ・中学校区地域教育会議住民・保護者・教職員の合意形成を図り、学校教育推進会議等と連携しながら学校の運営や活動を支援するとともに、地域の子育て支援や学校と地域の協働を推進する組織として機能する。 ・行政区地域教育会議は中学校区地域教育会議の支援・補完を通じたネットワーク化や、行政区全体の生涯学習活動を促進させるための支援とコーディネートを行う。また、地域住民の教育行政への意見反映と行政との協働を推進する組織として機能する。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●活性化に向けた支援策の検討	●実施	
実績	●活性化に向け「組織のあり方」「予算の組み立て」等の改革について具体的な手法の検討を行った。	●予算執行の柔軟化等を図ることにより、区ごとに地域教育会議が中学校区地域教育会議と連携し、活性化を図った。	●行政区と中学校区地域教育会議の役割を明確化し、予算執行の柔軟化等により連携を深めながら、地域教育会議の活性化を図った。

事業名	④地域教育サポーター制度(重点施策4-⑦)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●サポーター制度の導入に向けた検討	●試行	●試行の結果に基づく展開
実績	●地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施する一方で、関係部門と連携しながら学校と地域との連携推進を図った。

重点施策6

事業名	⑤地域人材等の活用(重点施策2-⑧)		所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●112校で教育ボランティアコーディネーターを配置した。 ●教育活動サポーターを48校に配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成18年には121校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを77校に配置した。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が3団体、設立準備会として活動中のものが2団体となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成19年には126校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを111校に配置した。 ●「NPO法人かわさき創造プロジェクト」と連携し、生涯学習財団において「小学校のPC活用授業アシスタント養成講座」を実施し、16名の講座修了生が小学校のPC活用授業をアシストした。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が4団体、設立準備会として活動中のものが1団体となった。 	

事業名	⑥行政区における教育支援体制の整備(重点施策2-④)		所管部署	指導課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 ・社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 ・学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置			
実績	●各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。 ●組織拡充に向けた検討を行った。	

事業名	⑦川崎市教育改革推進協議会の設置		所管部署	企画課
事業の概要	学識経験者、教職員、保護者、市民などが、本市における教育改革を推進していくにあたっての具体的な課題について検討する場として、川崎市教育改革推進協議会を設置します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●協議会の設置 ●プランの進捗管理・課題の検討			
実績	●平成17年4月13日に協議会を設置 ●4回の会議を開催し、プランの進捗管理・課題の検討を行った。	●4回の会議を開催し、重点施策の推進と評価に関する協議を行った。	●6回の会議を開催し、重点施策の評価及び、かわさき教育プランの第2期実行計画を検討した。	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策6 「市民の力」を活かす

●総合計画における関連事務事業経費等

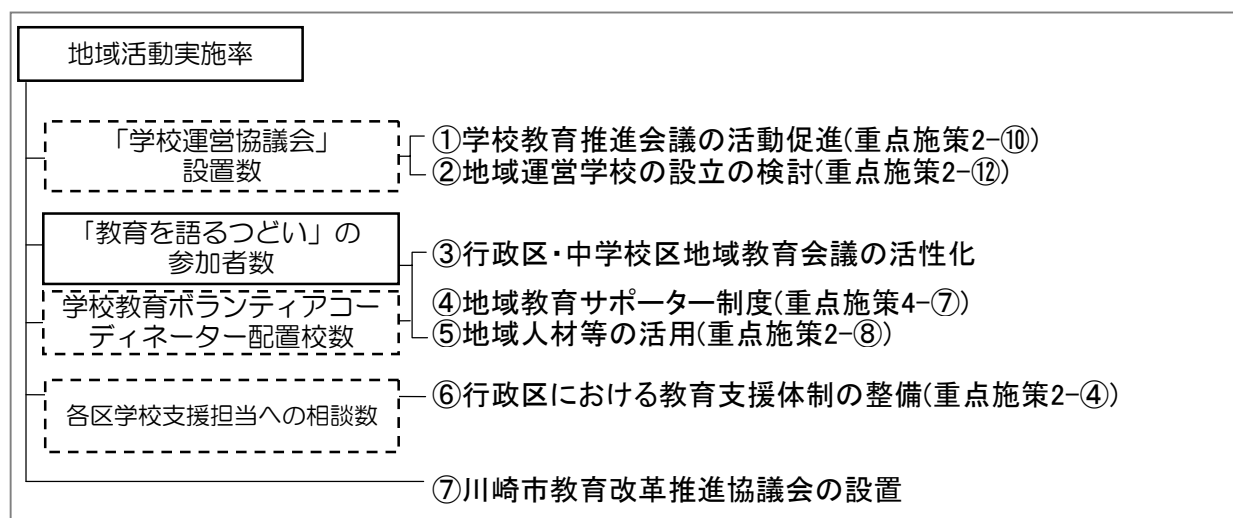
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,043	4,043	4,043	12,129
	予算額	4,043	5,889	6,211	16,143
	決算額	4,024	4,805	5,466	14,295

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策6 「市民の力」を活かす

● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策6 「市民の力」を活かす

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	地域活動実施率		数値の出典	市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	趣味のサークル、ボランティア、PTA、町内会、子ども会など、地域で活動している市民の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	27%	29%	30%	40%
修正目標値	—	—	35%	36%	40%
現状値	32%	34%	—	—	
指標名	「教育を語るつどい」の参加者数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	地域における教育に関心を持ち、毎年1回各行政区において開催される「教育を語るつどい」(各行政区地域教育会議主催)へ参加する地域住民の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	620人	640人	660人	700人
修正目標値	—	—	650人	660人	700人
現状値	600人	645人	700人	1,000人	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教行法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	—	4校	4校	
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置校数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	120校	130校	165校
現状値	—	112校	121校	126校	
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	4,357件	6,554件	7,744件	